



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社東光高岳
 コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 浩明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6371-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,193	3.0	847	1.7	899	13.4	384	40.0
29年3月期第1四半期	23,908	10.7	862		1,038		640	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 661百万円 (21.4%) 29年3月期第1四半期 544百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.69	
29年3月期第1四半期	39.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	101,874	51,401	46.7
29年3月期	107,822	51,155	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 47,569百万円 29年3月期 47,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.6	3,000	24.7	3,100	24.0	1,500	28.6	92.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,276,305 株	29年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	56,652 株	29年3月期	56,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,219,699 株	29年3月期1Q	16,220,685 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の弱さに懸念が残るものの内外需の底堅さを受け、全体として国内景気は堅調な推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続し、電力全面自由化開始当初スマートメーターの立ち上がり需要も落ち着きを見せ始める状況となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は底堅さを見せるものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ 2017 年度中期経営計画」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指すことといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は電力機器事業で堅調に推移した一方、スマートメーターでの反動減があり、23,193 百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少、営業外収益の減少及び非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により、営業利益 847 百万円（前年同期比 1.7%減）、経常利益 899 百万円（前年同期比 13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 384 百万円（前年同期比 40.0%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の増加により、売上高 12,054 百万円（前年同期比 7.5%増）、セグメント利益 869 百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。

計量機器事業は、上記に説明したとおり、売上高 8,850 百万円（前年同期比 12.6%減）、セグメント利益 1,205 百万円（前年同期比 32.3%増）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS 関連の売上減少により、売上高 1,418 百万円（前年同期比 6.0%減）、セグメント損失 201 百万円（前年同期はセグメント損失 208 百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高 533 百万円（前年同期比 6.8%減）、セグメント損失 167 百万円（前年同期はセグメント損失 76 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 5,947 百万円減少し、101,874 百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 6,193 百万円減少し、50,473 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 245 百万円増加し、51,401 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 4 月 27 日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,278	10,973
受取手形及び売掛金	25,637	18,724
電子記録債権	1,016	1,297
有価証券	10	10
商品及び製品	4,979	5,407
仕掛品	10,464	11,473
原材料及び貯蔵品	3,910	4,636
繰延税金資産	1,080	1,081
その他	1,350	1,005
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	60,726	54,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	33,563
減価償却累計額	△20,152	△20,349
建物及び構築物(純額)	13,358	13,213
機械装置及び運搬具	20,204	20,224
減価償却累計額	△16,866	△17,086
機械装置及び運搬具(純額)	3,338	3,137
工具、器具及び備品	11,073	11,143
減価償却累計額	△10,163	△10,208
工具、器具及び備品(純額)	909	935
土地	22,775	22,775
リース資産	64	67
減価償却累計額	△56	△58
リース資産(純額)	7	9
建設仮勘定	552	913
有形固定資産合計	40,941	40,986
無形固定資産		
のれん	124	110
その他	3,105	3,093
無形固定資産合計	3,229	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,601
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	438	454
その他	976	960
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,924	3,077
固定資産合計	47,096	47,268
資産合計	107,822	101,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	14,772
電子記録債務	1,308	1,398
短期借入金	6,363	3,720
リース債務	4	4
未払法人税等	904	205
賞与引当金	1,956	943
工事損失引当金	0	—
製品保証引当金	230	217
その他	5,810	6,599
流動負債合計	33,625	27,862
固定負債		
長期借入金	2,500	2,375
リース債務	3	6
繰延税金負債	2,210	2,336
修繕引当金	987	1,010
環境対策引当金	556	555
製品保証引当金	1,104	725
退職給付に係る負債	14,774	14,718
その他	904	882
固定負債合計	23,041	22,610
負債合計	56,666	50,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	32,075
自己株式	△73	△73
株主資本合計	47,431	47,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	432
繰延ヘッジ損益	△15	15
為替換算調整勘定	135	128
退職給付に係る調整累計額	△427	△416
その他の包括利益累計額合計	110	159
非支配株主持分	3,614	3,832
純資産合計	51,155	51,401
負債純資産合計	107,822	101,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,908	23,193
売上原価	19,310	18,436
売上総利益	4,598	4,756
販売費及び一般管理費	3,736	3,908
営業利益	862	847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	32
為替差益	7	—
設備賃貸料	20	21
電力販売収益	22	22
受取補償金	99	—
その他	34	14
営業外収益合計	219	91
営業外費用		
支払利息	19	17
電力販売費用	9	7
為替差損	—	0
その他	14	14
営業外費用合計	43	39
経常利益	1,038	899
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	10	5
事務所移転費用	1	7
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	11	17
税金等調整前四半期純利益	1,032	881
法人税、住民税及び事業税	243	148
過年度法人税等	—	35
法人税等調整額	7	83
法人税等合計	250	267
四半期純利益	781	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	384

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	781	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	15
繰延ヘッジ損益	△134	30
為替換算調整勘定	△39	△9
退職給付に係る調整額	0	10
その他の包括利益合計	△237	47
四半期包括利益	544	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	434
非支配株主に係る四半期包括利益	131	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。